

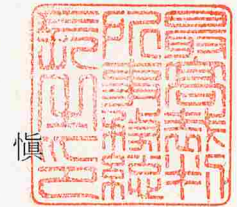
最高裁秘書第2232号

令和2年9月23日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

7月17日付け（同月20日受付，第020304号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

「最高裁判所職員の新型コロナウイルスの感染について」と題する書面（片面で5枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，個人識別情報又は公にすることにより個人の権利利益を害するおそれのある情報，公にすることにより法人の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報及び公にすることにより広報事務に支障を及ぼすおそれのある情報が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第1号，第2号イ及び第6号に定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

最高裁判所職員の新型コロナウイルスの感染について

第1 基本説明案

最高裁判所事務総局所属の30代の男性職員が、新型コロナウイルス感染症に感染したことが、7月16日（木）に判明した。

同職員は、同居の親族がPCR検査を受け陽性と判定されたことから7月15日（水）に所管の保健所から指定された医療機関でPCR検査を受け、7月16日（木）に陽性と判定された。同職員は7月10日以降、最高裁判所には出勤しておらず、現在も発症していない。保健所によれば、最高裁判所には濃厚接触者に該当する者はいないとのことである。

なお、最高裁判所の事務に影響が生じることはない。

第2 想定問答案

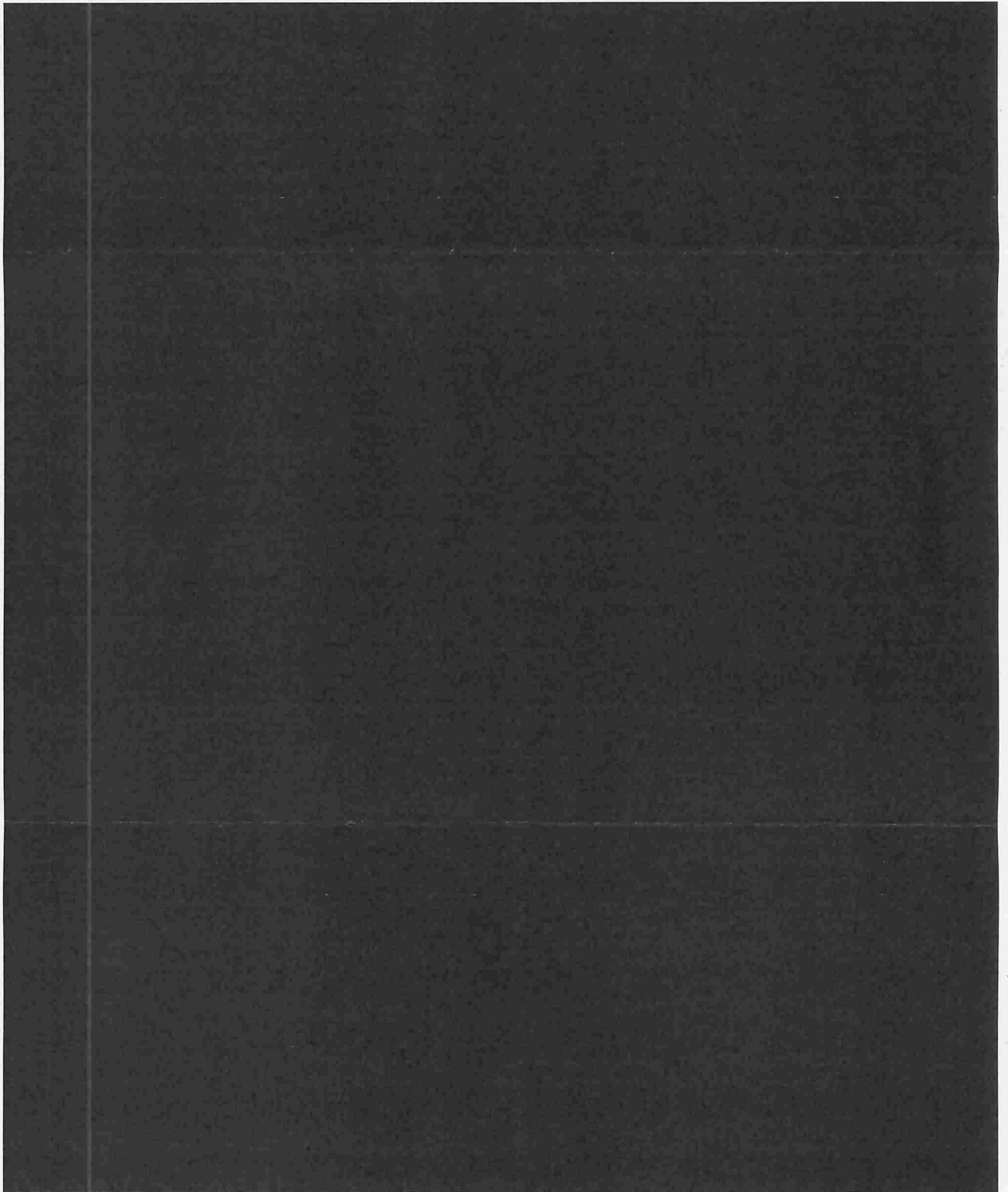
1 職員は、どのような職種か。

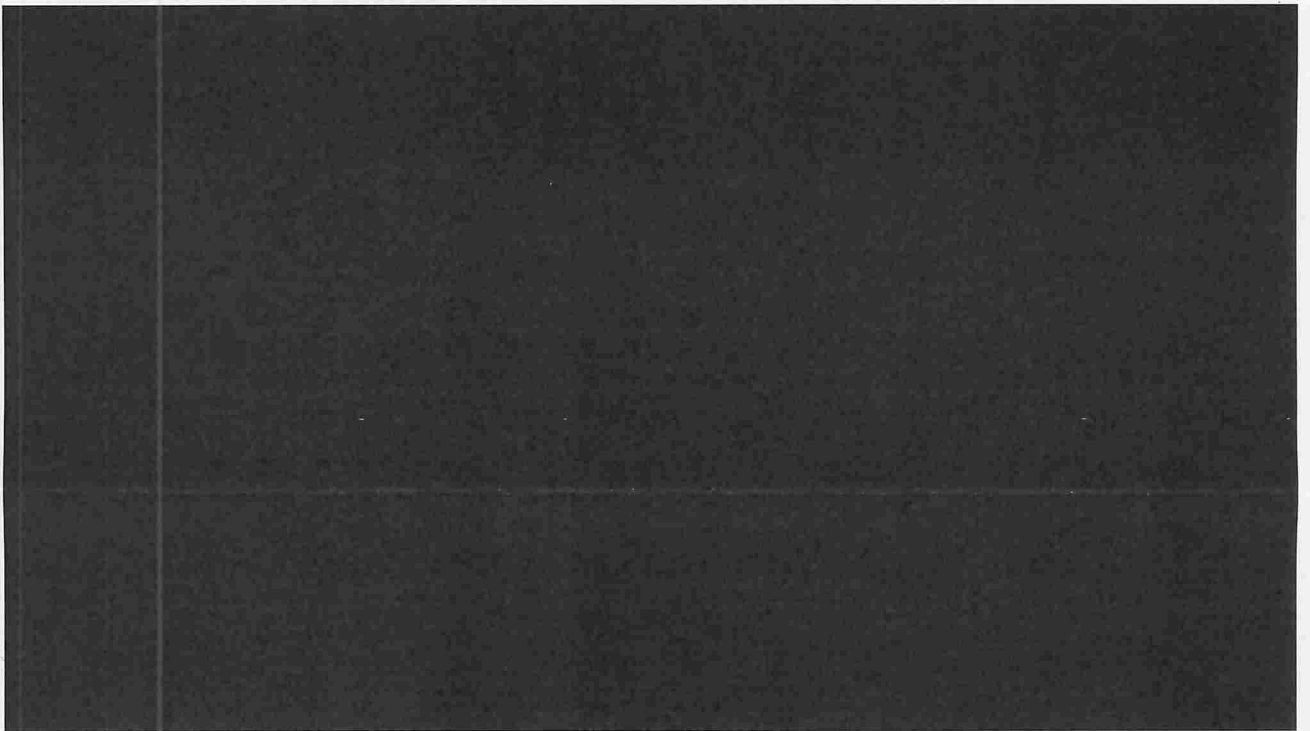
事務総局に勤務する裁判官である。



3 その職員はどのような業務に当たっていたのか。

執務室でのデスクワークが主な業務である。





- 9 これまでに最高裁判所でとられていた感染防止対策はどのようなものか。

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部の方針等を踏まえ、職員に対しては、咳エチケットや手洗いを指示し、執務室には手指消毒剤を設置し、風邪症状があれば、適時、上司への報告や休暇の取得を促したりしてきたところである。

- 10 感染者が出たことにより施設内の消毒等は行ったのか。

念のため、対象職員が使用していた電話や机の周りについては消毒した。保健所と相談した際には、消毒等は必要ないとの話であったことから、それ以上の対応はしていない。今後も所管の保健所の指導を受けながら、適切な対応を行っていきたいと考えている。

- 11 新型コロナウイルス感染拡大防止の対応のために、今後、最高裁

判所内や下級裁に対し、求めていくことはあるか。

これまで同様、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部の方針等を踏まえ、手洗い、咳エチケット、マスクの着用等の対応を引き続き励行するとともに、発熱等の風邪の症状がみられる場合には、休暇を取得し、登庁を控えるよう求めていくことになる。また、これも、これまでと同様であるが、事件当事者等の来庁者が体調不良や裁判所に来庁することに不安のある場合には、これに配慮した対応をとることを求めていきたい。

12 最高裁判所職員の感染判明は初めてか。

当庁においては初めてである。

(更問)

全国の裁判所で何例目か。

3例目である。

13 感染対策等についての職員周知等は適切であったと考えているか。

これまでも、感染症対策について職員に周知、徹底を促しており、今後も引き続き感染拡大防止について全力をあげて取り組んでいく。

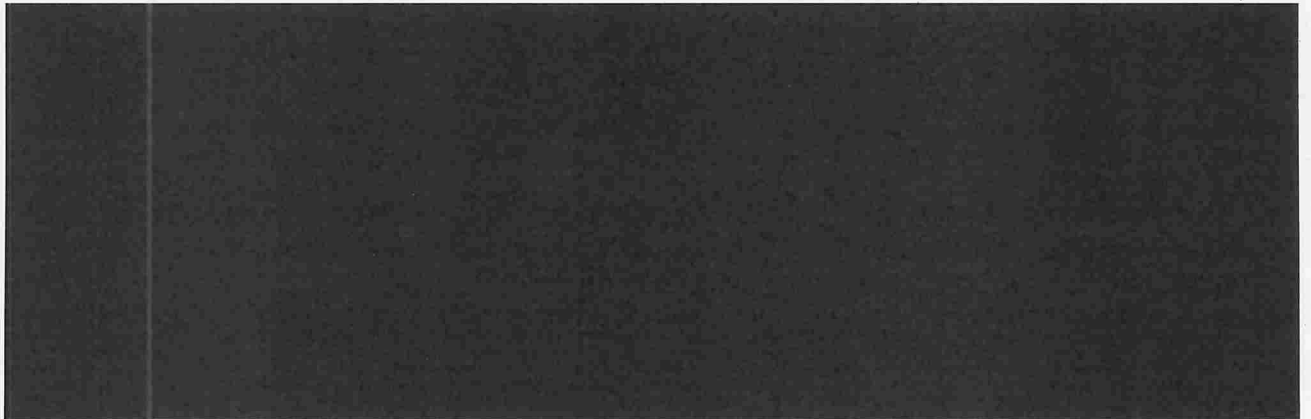
(更問)

職員への感染防止について具体的にどのような周知をしてきたのか。

職員に対しては、手洗いや咳エチケットなどの感染症対策を徹底する、来庁者と近距離で対応する職員についてマスクの着用を促す、発熱等の症状がある場合には、休暇を取得させるといった点について、日頃から説明、周知をしてきたところである。

- 14 新型コロナウイルス対策の一環として、民間企業や他府省がしているように時差出勤やテレワークなどは実施しているのか。

時差出勤や在宅勤務は実施している（それ以上の質問は引き取って対応する。）



- 16 最高裁（広報課）のコメントがほしい。

これまでも、職員に対して感染予防の注意喚起をするなど感染症対策に注力してきたが、今後とも感染拡大防止に全力をあげて取り組んでいきたい。